

令和4年度笠岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度笠岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	21,800 戸
(2) 年間総配水量	5,126,200 m ³
(3) 一日平均配水量	14,044 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,357,920 千円
第1項	営業収益	1,205,720 千円	
第2項	営業外収益	152,000 千円	
第3項	特別利益	200 千円	
		支	出
第1款	水道事業費用		1,202,570 千円
第1項	営業費用	1,183,720 千円	
第2項	営業外費用	13,650 千円	
第3項	特別損失	200 千円	
第4項	予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額344,060千円は、過年度分損益勘定留保資金54,423千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,637千円、減債積立金28,000千円、建設改良積立金190,000千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		549,440 千円
第1項	企業債	109,000 千円	
第2項	国庫補助金	209,590 千円	
第3項	他会計からの出資金	20,390 千円	
第4項	工事負担金	210,360 千円	
第5項	固定資産売却代金	100 千円	
		支	出
第1款	資本的支出		893,500 千円
第1項	建設改良費	830,340 千円	
第2項	企業債償還金	28,160 千円	
第3項	投資	30,000 千円	
第4項	予備費	5,000 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設維持管理事業	令和4年度から令和5年度	6,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽配水管布設替事業	109,000千円	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金、第3項投資に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 141,360千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営資金等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,240千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、13,860千円と定める。

令和4年2月22日提出

笠岡市長 小林 嘉文

予算に関する説明書

令和4年度笠岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,357,920	
	1 営業収益		1,205,720	
		1 給水収益	1,167,790	
		2 その他の営業収益	37,930	
	2 営業外収益		152,000	
		1 受取利息及び配当金	300	
		2 他会計補助金	7,350	
		3 長期前受金戻入	141,810	
		4 雑収益	2,540	
	3 特別利益		200	
		1 過年度損益修正益	100	
	2 固定資産売却益	100		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,202,570	
	1 営業費用		1,183,720	
		1 原水費	563,890	
		2 配水及び給水費	198,070	
		3 総係費	127,720	
		4 減価償却費	275,020	
		5 資産減耗費	19,000	
		6 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		13,650	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,630	
		2 消費税	10,000	
		3 雑支出	20	
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			549,440	
	1 企 業 債		109,000	
		1 企 業 債	109,000	
	2 国庫補助金		209,590	
		1 国庫補助金	209,590	
	3 他会計からの出資金		20,390	
		1 他会計からの出資金	20,390	
	4 工事負担金		210,360	
		1 工事負担金	210,360	
5 固定資産売却代金		100		
	1 固定資産売却代金	100		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			893,500	
	1 建設改良費		830,340	
		1 改 良 費	816,910	
		2 営業設備費	13,430	
	2 企業債償還金		28,160	
		1 企業債償還金	28,160	
	3 投 資		30,000	
		1 投 資	30,000	
4 予 備 費		5,000		
	1 予 備 費	5,000		

令和4年度笠岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,513
減価償却費	275,020
固定資産除却費等	15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,467
賞与等引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 141,810
受取利息	△ 300
支払利息	3,630
未収金の増減額(△は増加)	252,000
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	△ 10,000
未払金等の増減額(△は減少)	△ 594,544
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	△ 79,958
利息の受取額	300
利息の支払額	△ 3,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,288

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 759,082
固定資産の売却による収入	91
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金による収入	208,758
固定資産の取得の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	9,500
固定資産の取得の財源にあてるための国庫補助金等による収入	209,590
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,143

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	109,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,160
企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	10,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,730
資金増加額	△ 352,701
資金期首残高	1,360,628
資金期末残高	1,007,927

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	10 (8)	61,660	37,190
	資本勘定支弁職員	4 (0)	13,020	7,870
	合 計	14 (8)	74,680	45,060
前年度	損益勘定支弁職員	10 (8)	61,320	42,290
	資本勘定支弁職員	4 (1)	15,920	9,610
	合 計	14 (9)	77,240	51,900
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	340	△ 5,100
	資本勘定支弁職員	0 (△1)	△ 2,900	△ 1,740
	合 計	0 (△1)	△ 2,560	△ 6,840

※ () 内は再任用職員及び会計年度任用の短時間勤務職員の合計で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度		2,870	330	1,640	120	3,600	360
前 年 度		3,290	900	1,380	120	4,100	240	30
比 較		△ 420	△ 570	260	0	△ 500	120	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	10 (1)	46,840	33,520
	資本勘定支弁職員	4 (0)	13,020	7,870
	合 計	14 (1)	59,860	41,390
前年度	損益勘定支弁職員	10 (2)	49,000	39,050
	資本勘定支弁職員	4 (1)	15,920	9,610
	合 計	14 (3)	64,920	48,660
比 較	損益勘定支弁職員	0 (△1)	△ 2,160	△ 5,530
	資本勘定支弁職員	0 (△1)	△ 2,900	△ 1,740
	合 計	0 (△2)	△ 5,060	△ 7,270

※ () 内は再任用職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度		2,870	330	1,220	120	3,400	360
前 年 度		3,290	900	1,070	110	3,900	230	30
比 較		△ 420	△ 570	150	10	△ 500	130	0

明 細 書

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
98,850	17,510	116,360
20,890	4,110	25,000
119,740	21,620	141,360
103,610	16,990	120,600
25,530	4,710	30,240
129,140	21,700	150,840
△ 4,760	520	△ 4,240
△ 4,640	△ 600	△ 5,240
△ 9,400	△ 80	△ 9,480

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	計
3,100	240	12,640	7,430	850	4,300	7,550	45,060
3,100	240	13,710	7,740	1,150	8,270	7,630	51,900
0	0	△ 1,070	△ 310	△ 300	△ 3,970	△ 80	△ 6,840

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
80,360	13,710	94,070
20,890	4,110	25,000
101,250	17,820	119,070
88,050	14,440	102,490
25,530	4,710	30,240
113,580	19,150	132,730
△ 7,690	△ 730	△ 8,420
△ 4,640	△ 600	△ 5,240
△ 12,330	△ 1,330	△ 13,660

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	計
3,100	240	9,590	7,430	850	4,300	7,550	41,390
3,100	240	11,000	7,740	1,150	8,270	7,630	48,660
0	0	△ 1,410	△ 310	△ 300	△ 3,970	△ 80	△ 7,270

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	0 (7)	14,820	3,670
	資本勘定支弁職員	0 (0)		
	合 計	0 (7)	14,820	3,670
前年度	損益勘定支弁職員	0 (6)	12,320	3,240
	資本勘定支弁職員	0 (0)		
	合 計	0 (6)	12,320	3,240
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,500	430
	資本勘定支弁職員	0 (0)		
	合 計	0 (1)	2,500	430

※ () 内は短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度			420	0	200	0	
	前 年 度			310	10	200	10	
	比 較			110	△ 10	0	△ 10	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給料	△ 2,560	給与改定に伴う増減分	0	改定なし
		昇給に伴う増加分	447	定期昇給 平均昇給率 0.9%
		その他の増減分	△ 3,007	人事異動等による減

(単位：千円)

費	法定福利費	合計
計		
18,490	3,800	22,290
18,490	3,800	22,290
15,560	2,550	18,110
15,560	2,550	18,110
2,930	1,250	4,180
2,930	1,250	4,180

(単位：千円)

管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金繰入額	計
		3,050					3,670
		2,710					3,240
		340					430

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
手当	△ 6,840	制度改正に伴う増減分	△ 716	期末手当 △ 716
		その他の増減分	△ 6,124	扶養手当 △ 420 住居手当 △ 570 通勤手当 260 時間外勤務手当 △ 500 休日勤務手当 120 期末手当 △ 354 勤勉手当 △ 310 児童手当 △ 300 退職給付費 △ 3,970 賞与等引当金繰入額 △ 80

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術（行政職）	備考
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,629	
	平均給与月額（円）	384,601	
	平均年齢（歳）	46.03	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,725	
	平均給与月額（円）	371,496	
	平均年齢（歳）	47.08	

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度行政職（円）	備考
高	校卒	159,100	159,100	
大	学卒	187,700	187,700	

(3) 級別職員数

区	分	行政職			備考
		級	職員数（人）	構成比（%）	
令和4年1月1日現在	1級	3	21.4		
	2級				
	3級	4	28.7		
	4級	1	7.1		
	5級	2	14.3		
	6級	3	21.4		
	7級				
	8級	1	7.1		
	計	14	100.0		
令和3年1月1日現在	1級	1	7.1		
	2級	2	14.3		
	3級	4	28.6		
	4級	1	7.1		
	5級	2	14.3		
	6級	3	21.5		
	7級				
	8級	1	7.1		
	計	14	100.0		

※再任用職員は含んでいない。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
	主事補・技師補	技師	主任技師	主査	主幹	参事		

(4) 昇給

区 分		前年度	本年度	代表的な職種 (行政職)	備 考
職 員 数 (A)	(人)	14	14	14	
昇給に係る職員数 (B)	(人)	14	14	14	
号給別内訳	0号給 (人)				
	1号給 (人)				
	2号給 (人)	3	3	3	
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	11	11	11	
	5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

※再任用職員は含んでいない。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	53.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	850
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	呼出待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員で外書きである。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道施設維持管理事業	千円 6,000	—	千円 0

に 関 する 調 書

当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 内訳
期 間	金 額	損益勘定留保資金
令和4年度から 令和5年度まで	千円 6,000	千円 6,000

令和4年度笠岡市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 427,972

ロ 建 物 646,009

減 価 償 却 累 計 額 Δ 297,427 348,582

ハ 構 築 物 15,556,448

減 価 償 却 累 計 額 Δ 8,312,433 7,244,015

ニ 機 械 及 び 装 置 1,322,119

減 価 償 却 累 計 額 Δ 1,014,235 307,884

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 19,170

減 価 償 却 累 計 額 Δ 17,269 1,901

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 19,326

減 価 償 却 累 計 額 Δ 15,419 3,907

ト 量 水 器 123,307

減 価 償 却 累 計 額 Δ 43,969 79,338

チ 建 設 仮 勘 定 262,150

有形固定資産合計 8,675,749

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 305,507

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 2,960

無形固定資産合計 308,467

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金 0

ロ 投 資 有 価 証 券 130,000

投資合計 130,000

固定資産合計 9,114,216

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,007,927

(2) 未 収 金 594,334

貸 倒 引 当 金 Δ 1,361

(3) 貯 蔵 品 11,676

(4) 前 払 金 24,513

流動資産合計 1,637,089

資 産 合 計 10,751,305

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 673,892 673,892

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 89,175 89,175

固定負債合計

763,067

4 流動負債

(1) 企業債

イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債 24,678 24,678

(2) 未払金

370,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 9,540 9,540

(4) その他流動負債

89,441

流動負債合計

493,659

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 1,297,557

ロ 補助金 2,150,685

ハ 工事負担金 5,154,923 8,603,165

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 882,359

ロ 補助金 Δ 1,451,560

ハ 工事負担金 Δ 2,608,225 Δ 4,942,144

繰延収益合計

3,661,021

負債合計

4,917,747

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 14,707

ロ 組入資本金 3,622,397

ハ 繰入資本金 1,070,654 4,707,758

資本金合計

4,707,758

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 132,571

ロ 補助金 34,207

ハ 工事負担金 484,929 651,707

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 123,000

ロ 建設改良積立金 8,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益 124,513

前年度繰越利益剰余金 580

目的充当済み未処分利益剰余金 218,000 343,093

474,093

剰余金合計

1,125,800

資本合計

5,833,558

負債資本合計

10,751,305

令和3年度笠岡市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 427,972

ロ 建 物 646,100

減 価 償 却 累 計 額 △ 286,287 359,813

ハ 構 築 物 14,948,666

減 価 償 却 累 計 額 △ 8,156,553 6,792,113

ニ 機 械 及 び 装 置 1,281,019

減 価 償 却 累 計 額 △ 988,015 293,004

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 19,170

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,689 2,481

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 16,626

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,309 1,317

ト 量 水 器 121,497

減 価 償 却 累 計 額 △ 43,619 77,878

チ 建 設 仮 勘 定 255,160

有形固定資産合計 8,209,738

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 305,507

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 0

無形固定資産合計 305,507

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金 0

ロ 投 資 有 価 証 券 100,000

投資合計 100,000

固定資産合計 8,615,245

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,360,628

(2) 未 収 金 846,334

貸 倒 引 当 金 △ 1,361

(3) 貯 蔵 品 11,676

(4) 前 払 金 14,513

流動資産合計 2,231,790

資 産 合 計 10,847,035

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	589,572	589,572	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	92,642	92,642	
固定負債合計			682,214

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	28,158	28,158	
(2) 未払金		964,544	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	9,540	9,540	
(4) その他流動負債		89,441	
流動負債合計			1,091,683

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,297,557		
ロ 補助金	1,941,095		
ハ 工事負担金	4,946,165	8,184,817	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 858,079		
ロ 補助金	△ 1,433,530		
ハ 工事負担金	△ 2,508,725	△ 4,800,334	
繰延収益合計			3,384,483
負債合計			5,158,380

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	14,707		
ロ 組入資本金	3,249,397		
ハ 繰入資本金	1,050,264	4,314,368	
資本金合計			4,314,368

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	132,571		
ロ 補助金	34,207		
ハ 工事負担金	484,929	651,707	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	151,000		
ロ 建設改良積立金	190,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	115,643		
前年度繰越利益剰余金	△ 107,063		
目的充当済み未処分利益剰余金	373,000	381,580	722,580
剰余金合計			1,374,287
資本合計			5,688,655
負債資本合計			10,847,035

令和3年度笠岡市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,069,119		
(2) その他の営業収益	39,016	1,108,135	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水費	519,628		
(2) 配水及び給水費	196,780		
(3) 総係費	121,871		
(4) 減価償却費	287,960		
(5) 資産減耗費	20,000		
(6) その他営業費用	20	1,146,259	
		<hr/>	
営業利益			△ 38,124
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	2,150		
(3) 長期前受金戻入	144,060		
(4) 雑収益	15,974	162,484	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,510		
(2) 雑支出	5,020	8,530	153,954
		<hr/>	<hr/>
経常利益			115,830
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	90		
(2) 固定資産売却益	90	180	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	367	367	△ 187
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			115,643
前年度繰越利益剰余金			△ 107,063
目的充当済み未処分利益剰余金			373,000
		<hr/>	<hr/>
当年度未処分利益剰余金			381,580
		<hr/>	<hr/>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。ただし、量水器は取替法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 簡便法による。

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職給付引当金は水道事業会計の在職期間で算出し、一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を「一般債権」「貸倒懸念債権」に区分し、貸倒実績率等により合理的に算定した回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲等

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,642千円である。

2 引当金の積立て及び取崩し

(1) 退職給付引当金の積立て及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	4,300千円
-----	-------------	---------

取崩額	退職手当として支給する額	7,767千円
-----	--------------	---------

(2) 賞与等引当金の積立て及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	9,540千円
-----	-------------	---------

取崩額	前年度末に積み立てた額	9,540千円
-----	-------------	---------

IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和4年度笠岡市

収益的

款 項	目	節	本 年 度
1 水道事業収益			1,357,920
(1) 営業収益			1,205,720
	1 給 水 収 益		1,167,790
		水 道 料 金	1,167,790
	2 その他の営業収益		37,930
		他 会 計 負 担 金	5,580
		材 料 売 却 収 益	10
		手 数 料	620
		雑 収 益	31,720
(2) 営業外収益			152,000
	1 受取利息及び配当金		300
		預 金 利 息	300
	2 他 会 計 補 助 金		7,350
		他 会 計 補 助 金	7,350
	3 長期前受金戻入		141,810
		受 贈 財 産 評 価 額	24,280
		工 事 負 担 金	99,500
		補 助 金	18,030
	4 雑 収 益		2,540
		不 用 品 売 却 収 益	10
		そ の 他 雑 収 益	2,530
(3) 特別利益			200
	1 過年度損益修正益		100
		過年度損益修正益	100
	2 固定資産売却益		100
		固 定 資 産 売 却 益	100

水道事業予算積算基礎

収入

(単位:千円)

前年度	比較	備考
1,354,580	3,340	
1,207,580	△ 1,860	
1,167,130	660	
1,167,130	660	有収水量 4,615,800m ³
40,450	△ 2,520	
5,440	140	消火栓維持負担金 2,000 西南水道企業団負担金 3,580
10	0	
600	20	
34,400	△ 2,680	下水道使用料徴収事務費 28,080 下水道関連移設工事事務費 330 下水道関連移設工事人件費 1,320 縣市道関連移設工事事務費 1,980 雑収益 10
146,800	5,200	
300	0	
300	0	
2,420	4,930	
2,420	4,930	未給水地区解消事業企業債利息支払補助金 1,000 基礎年金拠出金に係る公的負担補助金 5,630 児童手当経費負担補助金 720
140,420	1,390	長期前受金の収益化
24,880	△ 600	
98,620	880	
16,920	1,110	国庫補助金 15,330 県補助金 2,700
3,660	△ 1,120	
10	0	
3,650	△ 1,120	施設使用料 1,888 取替量水器入庫 640 その他雑収益 2
200	0	
100	0	
100	0	
100	0	
100	0	

收 益 的

款 項	目	節	本 年 度
1 水道事業費用			1,202,570
(1) 營業費用			1,183,720
	1 原 水 費		563,890
		受 水 費	563,890
	2 配 水 及 び 給 水 費		198,070
		給 料	24,320
		手 当	10,840
		賞与等引当金繰入額	3,010
		法 定 福 利 費	7,110
		旅 費	150
		備 消 品 費	1,470
		燃 料 費	410
		光 熱 水 費	700
		印 刷 製 本 費	10
		通 信 運 搬 費	190
		委 託 料	34,750

支 出

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1,206,810	△ 4,240	
1,188,210	△ 4,490	
563,020	870	
563,020	870	受水量 5,126,200m ³
209,930	△ 11,860	
24,140	180	職員4名分 18,200 会計年度任用職員分 6,120
11,220	△ 380	職員4名分, 会計年度任用職員 扶 養 手 当 1,490 管 理 職 手 当 500 通 勤 手 当 360 宿 日 直 手 当 10 通勤手当(任用職員) 260 期 末 手 当 2,730 特 殊 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 (任 用 職 員) 1,230 時間外勤務手当 1,300 勤 勉 手 当 2,070 時間外勤務手当 (任用職員) 100 児 童 手 当 560 休日勤務手当 120 管 理 職 特 勤 手 当 60
3,000	10	賞与 2,520 法定福利費 490
6,830	280	市町村共済組合負担金 5,410 地方公務員公務災害補償基金 60 社会保険料 1,640
150	0	
1,330	140	事務用消耗品費 260 作業用消耗品費 960 備品購入費 250
420	△ 10	車両燃料費 390 機械器具燃料費 20
700	0	配水施設電気料
50	△ 40	
130	60	車両運搬費 180 その他運搬費 10
27,020	7,730	漏水修理業務委託料 2,900 漏水調査業務委託料 11,000 配水施設草刈等清掃業務委託料 1,100 電気計装設備点検業務委託料 8,400 自家発電電気設備点検業務委託料 1,350 自家用電気工作物保安管理業務委託料 650 水質検査業務委託料 600 配水池清掃業務委託料 3,500 施設管理システム単価改定業務委託料 820 施設管理システム保守点検業務委託料 930 給水栓等水質検査業務委託料 1,150 管路管理システムデータ更新業務委託料 2,200 水道施設備品点検業務委託料 150

款 項	目	節	本 年 度
		手 数 料	270
		賃 借 料	7,970
		修 繕 費	87,520
		路 面 復 旧 費	990
		動 力 費	15,840
		薬 品 費	500
		材 料 費	2,000
		補 償 金	10
		雑 費	10
	3 総 係 費		127,720
		給 料	37,340
		手 当	14,500
		賞与等引当金繰入額	4,540
		法 定 福 利 費	10,400
		退 職 給 付 費	4,300
		旅 費	140
		報 償 費	50
		被 服 費	50
		備 消 品 費	1,710
		燃 料 費	430
		光 熱 水 費	2,360

前年度	比較	備考
210	60	微生物検査手数料 70 地籍閲覧システム更新業務 140 その他手数料 60
7,960	10	NTT回線専用料 4,580 用地・施設借上料, 占用料 120 管路管理・設計積算システム機器借上料 2,030 大型コピー機借上料 310 船借上料 900 電波利用料 10 その他借上料ほか 20
107,310	△ 19,790	給配水施設修繕費 65,000 消火栓修繕費 2,000 量水器管理費 20,520
1,100	△ 110	
15,840	0	加圧ポンプ電気料
500	0	滅菌薬品費
2,000	0	修繕用材料費
10	0	
10	0	
123,120	4,600	
37,180	160	職員7名分 28,640 会計年度任用職員分 8,700
15,170	△ 670	職員7名分, 会計年度任用職員 扶養手当 1,220 管理職手当 2,160 通勤手当 440 宿日直手当 10 通勤手当(任用職員) 160 期末手当 4,100 特殊勤務手当 10 期末手当(任用職員) 1,820 時間外勤務手当 800 勤勉手当 3,200 時間外勤務手当(任用職員) 100 児童手当 240 休日勤務手当 120 管理職特勤手当 120
4,630	△ 90	賞与 3,830 法定福利費 710
10,160	240	市町村共済組合負担金 7,690 地方公務員公務災害補償基金 100 社会保険料 2,610
8,270	△ 3,970	退職給付引当金に繰入
200	△ 60	
70	△ 20	
50	0	
1,930	△ 220	事務用消耗品費 1,360 備品購入費 350
360	70	車両燃料費
2,450	△ 90	庁舎電気料 2,280 ガス使用料 30 下水道使用料 50

款 項	目	節	本 年 度
		印 刷 製 本 費	430
		通 信 運 搬 費	3,620
		委 託 料	18,390
		手 数 料	2,810
		賃 借 料	8,550
		修 繕 費	1,260
		材 料 費	10
		研 修 費	750
		食 糧 費	10
		厚 生 費	60
		会 費 負 担 金	490
		保 險 料	13,550
		交 際 費	50
		公 課 費	90
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,820
		雑 費	10

前年度	比較	備考
350	80	
3,360	260	電話料 820 郵便料 2,780 車両運搬費 10 その他運搬費 10
18,510	△ 120	水道メーター検針・料金徴収業務委託料 12,260 水道料金等電算業務委託料 4,500 庁舎清掃業務委託料 1,630
3,110	△ 300	財務会計システム保守料 310 車両点検手数料 200 水道料金収納手数料 1,160 中銀ファームバンキングサービス手数料 50 コンビニ収納手数料 880 職員健康診断手数料 60 空調装置フロン点検料 50 寝具クリーニング手数料 10 その他手数料 90
8,500	50	放送受信料 60 回線利用料 60 高速道路利用料 40 料金システム賃借料 8,340 その他借上げ料 50
930	330	車両修繕費 660 備品・機械器具修繕費 170 庁舎修繕費 430
10	0	
600	150	
10	0	
60	0	
460	30	会費 280 参加費 110 給与計算負担金 80 その他負担金 20
5,030	8,520	水道損害賠償責任保険料 272 海底送水管損害補償保険料 12,652 機械設備損害補償保険料 134 検針・集金員傷害保険料 127 検針・集金員賠償保険料 55 全国市有物件災害共済会基金 150 自動車損害賠償責任保険料 160
50	0	
100	△ 10	
1,560	260	回収不能見込み額繰入
10	0	

款 項	目	節	本 年 度
	4 減 価 償 却 費		275,020
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	274,280
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	740
	5 資 産 減 耗 費		19,000
		固 定 資 産 除 却 費	15,000
		た な 卸 資 産 減 耗 費	4,000
	6 そ の 他 営 業 費 用		20
		材 料 売 却 原 価	10
		雑 支 出	10
(2) 営 業 外 費 用			13,650
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			3,630
	企 業 債 利 息		3,630
2 消 費 税			10,000
	消 費 税		10,000
3 雑 支 出			20
	不 用 品 売 却 原 価		10
	そ の 他 雑 支 出		10
(3) 特 別 損 失			200
1 過 年 度 損 益 修 正 損			200
	過 年 度 損 益 修 正 損		200
(4) 予 備 費			5,000
1 予 備 費			5,000
	予 備 費		5,000

前 年 度	比 較	備 考
275,120	△ 100	
274,640	△ 360	建物減価償却費 11,140 構築物減価償却費 235,880 機械及び装置減価償却費 26,220 車両及び運搬具減価償却費 580 工具器具及び備品減価償却費 110 量水器減価償却費 350
480	260	会計システム減価償却費
17,000	2,000	
15,000	0	
2,000	2,000	
20	0	
10	0	
10	0	
13,400	250	
3,380	250	
3,380	250	
10,000	0	
10,000	0	
20	0	
10	0	
10	0	
200	0	
200	0	
200	0	
5,000	0	
5,000	0	
5,000	0	

資 本 的

款 項	目	節	本 年 度
1 資 本 的 収 入			549,440
(1) 企 業 債			109,000
	1 企 業 債		109,000
		企 業 債	109,000
(2) 国 庫 補 助 金			209,590
	1 国 庫 補 助 金		209,590
		国 庫 補 助 金	209,590
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 金			20,390
	1 他 会 計 か ら の 出 資 金		20,390
		他 会 計 か ら の 出 資 金	20,390
(4) 工 事 負 担 金			210,360
	1 工 事 負 担 金		210,360
		工 事 負 担 金	210,360
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金			100
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		100
		固 定 資 産 売 却 代 金	100

収 入

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
635,820	△ 86,380	
400,000	△ 291,000	
400,000	△ 291,000	
400,000	△ 291,000	老朽配水管布設替事業
83,730	125,860	
83,730	125,860	
83,730	125,860	水道管路耐震化等推進事業
20,670	△ 280	
20,670	△ 280	
20,670	△ 280	消火栓設置負担金 9,500 未給水地区解消事業企業債元金償還補助金 10,890
131,320	79,040	
131,320	79,040	
131,320	79,040	工事負担金 17,620 下水道事業配水管布設替工事負担金 16,940 国縣市道改良等配水管布設替工事負担金 175,800
100	0	
100	0	
100	0	

資 本 的

款 項	目	節	本 年 度
1 資 本 的 支 出			893,500
(1) 建 設 改 良 費			830,340
	1 改 良 費		816,910
		給 料	13,020
		手 當	7,870
		法 定 福 利 費	4,110
		委 託 料	61,300
		工 事 請 負 費	730,600
		補 償 金	10
	2 營 業 設 備 費		13,430
		量 水 器 購 入 費	6,390
		固 定 資 產 購 入 費	7,040
(2) 企 業 債 償 還 金			28,160
	1 企 業 債 償 還 金		28,160
		企 業 債 償 還 金	28,160
(3) 投 資			30,000
	1 投 資		30,000
		投 資 有 價 証 券	30,000
(4) 予 備 費			5,000
	1 予 備 費		5,000
		予 備 費	5,000

令和4年度笠岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度笠岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	24,797 人
(2) 水洗化世帯	11,789 世帯
(3) 年間総処理水量	3,931,050 m ³
(4) 一日平均処理水量	10,770 m ³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	1,551,930 千円
第1項	営業収益	720,000 千円
第2項	営業外収益	831,900 千円
第3項	特別利益	30 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	1,475,200 千円
第1項	営業費用	1,303,830 千円
第2項	営業外費用	170,340 千円
第3項	特別損失	30 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し、不足する額659,090千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,292千円、当年度分損益勘定留保資金546,091千円及び当年度利益剰余金58,707千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	下水道事業資本的收入	830,700 千円
第1項	企業債	473,200 千円
第2項	国庫補助金	258,200 千円
第3項	他会計出資金	57,190 千円
第4項	負担金	42,110 千円
支		出
第1款	下水道事業資本的支出	1,489,790 千円
第1項	建設改良費	644,960 千円
第2項	企業債償還金	843,820 千円
第3項	投資	10 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	230,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据え置き期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	129,400千円	〃	〃	〃
資本費平準化債	113,200千円	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 第1款下水道事業資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金、第3項投資に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 84,605千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち58,707千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 58,707千円

令和4年2月22日

笠岡市長 小林嘉文

予算に関する説明書

令和4年度笠岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,551,930	
	1. 営業収益		720,000	
		1. 下水道使用料	472,410	
		2. 他会計負担金	198,920	
		3. 下水処理負担金	47,720	
		4. 受託事業収益	920	
		5. その他営業収益	30	
	2. 営業外収益		831,900	
		1. 受取利息及び配当金	20	
		2. 他会計負担金	456,150	
		3. 長期前受金戻入	374,550	
		4. 雑 収 益	1,180	
	3. 特別利益		30	
		1. 過年度損益修正益	30	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,475,200	
	1. 営業費用		1,303,830	
		1. 管 渠 費	53,560	
		2. ポ ン プ 場 費	34,190	
		3. 処 理 場 費	228,150	
		4. 総 係 費	66,170	
		5. 減 価 償 却 費	921,680	
		6. 資 産 減 耗 費	80	
	2. 営業外費用		170,340	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	160,340	
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		30	
		1. 過年度損益修正損	30	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			830,700	
	1. 企 業 債		473,200	
		1. 企 業 債	473,200	
	2. 国庫補助金		258,200	
		1. 国庫補助金	258,200	
	3. 他会計出資金		57,190	
		1. 他会計出資金	57,190	
	4. 負 担 金		42,110	
1. 負 担 金		42,110		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			1,489,790	
	1. 建設改良費		644,960	
		1. 補助事業 施設整備費	510,700	
		2. 起債単独事業 施設整備費	110,560	
		3. 単市単独事業 施設整備費	23,700	
	2. 企業債償還金		843,820	
		1. 企業債償還金	843,820	
	3. 投 資		10	
		1. 基金積立金	10	
	4. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

令和4年度笠岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	58,707
減価償却費	921,680
固定資産除却費	80
長期前受金戻入額	△ 374,550
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	1,902
賞与等引当金の増減額(△は減少額)	△ 226
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	160,340
未収金の増減額(△は増加額)	△ 27,538
未払金の増減額(△は減少額)	△ 88,001
前払金の増減(△は増加額)	90,000
小計	<u>742,374</u>
受取利息及び配当金	20
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 160,340</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,054

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 592,601
基金の積立による支出	△ 10
国庫補助金による収入	234,727
受益者負担金等による収入	<u>33,487</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,397

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入	50,000
短期借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	473,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 843,820
他会計からの出資による収入	<u>57,190</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,430

資金増減額(△は減少額)	△ 5,773
資金期首残高	<u>21,235</u>
資金期末残高	<u><u>15,462</u></u>

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	6 (3)	30,878	19,153
	資本勘定支弁職員	3 (1)	13,903	8,240
	合 計	9 (4)	44,781	27,393
前年度	損益勘定支弁職員	6 (3)	32,547	23,895
	資本勘定支弁職員	4 (1)	16,647	9,630
	合 計	10 (4)	49,194	33,525
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	△ 1,669	△ 4,742
	資本勘定支弁職員	△ 1 (0)	△ 2,744	△ 1,390
	合 計	△ 1 (0)	△ 4,413	△ 6,132

※ () 内は再任用職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度	2,292	636	595	37	1,943	81	12
	前 年 度	2,370	972	573	48	1,752	40	12
	比 較	△ 78	△ 336	22	△ 11	191	41	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	6 (2)	28,785	18,734
	資本勘定支弁職員	3	12,306	7,908
	合 計	9 (2)	41,091	26,642
前年度	損益勘定支弁職員	6 (2)	30,454	23,445
	資本勘定支弁職員	4	15,057	9,271
	合 計	10 (2)	45,511	32,716
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	△ 1,669	△ 4,711
	資本勘定支弁職員	△ 1 (0)	△ 2,751	△ 1,363
	合 計	△ 1 (0)	△ 4,420	△ 6,074

※ () 内は再任用職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度	2,292	636	595	37	1,943	81	12
	前 年 度	2,370	972	573	48	1,752	40	12
	比 較	△ 78	△ 336	22	△ 11	191	41	0

明 細 書

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
50,031	8,629	58,660
22,143	3,802	25,945
72,174	12,431	84,605
56,442	9,271	65,713
26,277	4,682	30,959
82,719	13,953	96,672
△ 6,411	△ 642	△ 7,053
△ 4,134	△ 880	△ 5,014
△ 10,545	△ 1,522	△ 12,067

が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退職給付費	賞与引当金 繰 入 額	計
1,404	135	6,429	4,327	1,440	1,902	6,160	27,393
1,812	180	7,571	4,898	1,595	4,779	6,923	33,525
△ 408	△ 45	△ 1,142	△ 571	△ 155	△ 2,877	△ 763	△ 6,132

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
47,519	8,200	55,719
20,214	3,491	23,705
67,733	11,691	79,424
53,899	8,842	62,741
24,328	4,368	28,696
78,227	13,210	91,437
△ 6,380	△ 642	△ 7,022
△ 4,114	△ 877	△ 4,991
△ 10,494	△ 1,519	△ 12,013

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退職給付費	賞与引当金 繰 入 額	計
1,404	135	5,678	4,327	1,440	1,902	6,160	26,642
1,812	180	6,762	4,898	1,595	4,779	6,923	32,716
△ 408	△ 45	△ 1,084	△ 571	△ 155	△ 2,877	△ 763	△ 6,074

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,093	419
	資本勘定支弁職員	0 (1)	1,597	332
	合 計	0 (2)	3,690	751
前年度	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,093	450
	資本勘定支弁職員	0 (1)	1,590	359
	合 計	0 (2)	3,683	809
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	△ 31
	資本勘定支弁職員	0 (0)	7	△ 27
	合 計	0 (0)	7	△ 58

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給料	△ 4,413	給与改定に伴う増減分	0	改定なし
		昇給に伴う増加分	416	定期昇給 平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 4,829	人事異動等による減

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
2,512	429	2,941
1,929	311	2,240
4,441	740	5,181
2,543	429	2,972
1,949	314	2,263
4,492	743	5,235
△ 31	0	△ 31
△ 20	△ 3	△ 23
△ 51	△ 3	△ 54

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金 繰 入 額	計
		751					751
		809					809
		△ 58					△ 58

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
手当	△ 6,132	制度改正に伴う 増減分	△ 338	期 末 手 当	△ 338
		その他の増減分	△ 5,794	扶 養 手 当	△ 78
				住 居 手 当	△ 336
				通 勤 手 当	22
				時間外勤務手当	191
				管 理 職 手 当	△ 408
				期 末 手 当	△ 804
				勤 勉 手 当	△ 571
				特殊勤務手当	△ 11
				管 理 職 特 勤	△ 45
				児 童 手 当	△ 155
				休 日 勤 務 手 当	41
				退 職 給 付 費	△ 2,877
				賞与引当金繰入額	△ 763

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術（行政職）	備考
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	311,735	
	平均給与月額（円）	351,358	
	平均年齢（歳）	48.04	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,415	
	平均給与月額（円）	364,316	
	平均年齢（歳）	48.05	

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度行政職（円）	備考
高校	卒	159,100	159,100	
大学	卒	187,700	187,700	

(3) 級別職員数

区	分	行政職		備考
		級	職員数（人）	
令和4年1月1日現在	1級			
	2級	2	22.2	
	3級	1	11.1	
	4級	3	33.4	
	5級	2	22.2	
	6級	1	11.1	
	7級			
	8級			
	計	9	100.0	
令和3年1月1日現在	1級			
	2級	3	30.0	
	3級			
	4級	3	30.0	
	5級	3	30.0	
	6級	1	10.0	
	7級			
	8級			
	計	10	100.0	

※再任用職員は含んでいない。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
	主事補・技師補	技師	主任技師	主査	主幹	参事		

(4) 昇給

区 分	前年度	本年度	代表的な職種 (行政職)	備 考
職 員 数 (A) (人)	10	9	9	
昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	9	
号給別内訳	0号給 (人)			
	1号給 (人)			
	2号給 (人)	2	1	1
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	8	8	8
5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	

※再任用職員は含んでいない。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0	0	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員で外書きである。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	勤続20年 (月分)	勤続25年 (月分)	勤続35年 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道管理設土地借上料	1,285	—	0

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	一般財源
令和4年度から 令和5年度まで	1,285				1,285

令和4年度笠岡市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア. 土	地		541,964		
イ. 建	物	2,216,890			
	減価償却累計額	△ 1,507,691	709,199		
ウ. 構	築 物	43,217,766			
	減価償却累計額	△ 19,363,078	23,854,688		
エ. 機 械 及 び 装 置		9,754,860			
	減価償却累計額	△ 8,737,726	1,017,134		
オ. 車 両 及 び 運 搬 具		2,108			
	減価償却累計額	△ 1,222	886		
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品		5,764			
	減価償却累計額	△ 5,475	289		
キ. 建 設 仮 勘 定			0		
有形固定資産合計				26,124,160	

(2) 無形固定資産

ア. 電 話 加 入 権			3,168		
イ. 施 設 利 用 権			531,681		
ウ. ソ フ ト ウ ェ ア			1,528		
無形固定資産合計				536,377	

(3) 投 資

ア. 基 金			30,725		
投資合計				30,725	

固 定 資 産 合 計 26,691,262

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			15,462		
(2) 未 収 金		205,433			
	貸 倒 引 当 金	△ 82	205,351		
(3) 前 払 金			0		
流動資産合計				220,813	

資 産 合 計 26,912,075

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

8,914,578

イ. その他の企業債

445,092

企業債合計

9,359,670

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金

34,102

引当金合計

34,102

固定負債合計

9,393,772

4. 流動負債

(1) 一時借入金

50,000

(2) 企業債

ア. 1年以内に償還予定の
建設改良等の財源に
充てるための企業債

801,665

イ. その他の企業債

12,239

企業債合計

813,904

(3) 未払金

163,451

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金

6,160

引当金合計

6,160

(5) その他流動負債

130

流動負債合計

1,033,645

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

23,626,616

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 12,794,430

繰延収益合計

10,832,186

負債合計

21,259,603

資本の部

6. 資本金

4,922,051

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 受贈財産評価額

127,179

イ. 他会計負担金

254,859

ウ. 他会計補助金

159,925

資本剰余金合計

541,963

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金

188,458

利益剰余金合計

188,458

剰余金合計

730,421

資本合計

5,652,472

負債資本合計

26,912,075

令和3年度笠岡市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地		541,964
イ. 建 物	2,216,890	
減価償却累計額	△ 1,472,992	743,898
ウ. 構 築 物	42,634,655	
減価償却累計額	△ 18,607,448	24,027,207
エ. 機 械 及 び 装 置	9,754,940	
減価償却累計額	△ 8,622,255	1,132,685
オ. 車 両 及 び 運 搬 具	2,108	
減価償却累計額	△ 989	1,119
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	5,764	
減価償却累計額	△ 5,475	289

キ. 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 26,447,162

(2) 無形固定資産

ア. 電 話 加 入 権		3,168
イ. 施 設 利 用 権		537,838
ウ. ソフトウェア		1,528

無形固定資産合計 542,534

(3) 投 資

ア. 基 金		30,715
--------	--	--------

投資合計 30,715

固 定 資 産 合 計

27,020,411

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 21,235

(2) 未 収 金 177,895

貸倒引当金 △ 82 177,813

(3) 前 払 金 90,000

流動資産合計 289,048

資 産 合 計

27,309,459

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

9,356,243

イ. その他の企業債

344,131

企業債合計

9,700,374

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金

32,200

引当金合計

32,200

固定負債合計

9,732,574

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 1年以内に償還予定の

建設改良等の財源に

充てるための企業債

840,578

イ. その他の企業債

3,242

企業債合計

843,820

(2) 未払金

251,452

(3) 引当金

ア. 賞与等引当金

6,386

引当金合計

6,386

(4) その他流動負債

130

流動負債合計

1,101,788

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

23,358,402

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 12,419,880

繰延収益合計

10,938,522

負債合計

21,772,884

資本の部

6. 資本金

4,864,861

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 受贈財産評価額

127,179

イ. 他会計負担金

254,859

ウ. 他会計補助金

159,925

資本剰余金合計

541,963

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金

129,751

利益剰余金合計

129,751

剰余金合計

671,714

資本合計

5,536,575

負債資本合計

27,309,459

令和3年度笠岡市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	429,948		
(2) 他会計負担金	209,600		
(3) 下水処理負担金	32,600		
(4) 受託事業収益	870		
(5) その他営業収益	30	673,048	
<hr/>			
2. 営業費用			
(1) 管渠費	56,391		
(2) ポンプ場費	30,237		
(3) 処理場費	207,490		
(4) 総係費	70,593		
(5) 減価償却費	912,570		
(6) 資産減耗費	80	1,277,361	
<hr/>			
営業利益			△ 604,313
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計負担金	465,180		
(3) 長期前受金戻入	376,360		
(4) 雑収益	1,782	843,342	
<hr/>			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,020		
(2) 消費税及び地方消費税	13,990		
(3) 予備費	910	194,920	648,422
<hr/>			
経常利益			44,109
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30	30	
<hr/>			
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0		
(2) 過年度損益修正損	30	30	0
<hr/>			
当年度純利益			44,109
前年度繰越利益剰余金			85,642
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>129,751</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定額法による。
- (2)無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金 簡便法による。

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職給付引当金は下水道課の在職期間で算出し、一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

- (2)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

- (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書関連

1 重要な非資金取引

(1)長期前受金戻入額		374,550 千円
(2)退職給付引当金の増減額	増加額	1,902 千円
	減少額	0 千円
(3)貸倒引当金の増減額	増加額	0 千円
	減少額	0 千円

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,324,873千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内から排出される汚水の処理及び雨水の排除業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域内から排出される汚水の処理業務
漁業集落排水事業	漁業集落(真鍋島)から排出される汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	667,571	2,973	2,173	672,717
営業費用	1,188,331	51,833	34,390	1,274,554
営業損益	△ 520,760	△ 48,860	△ 32,217	△ 601,837
経常損益	75,277	△ 4,645	△ 11,925	58,707
セグメント資産	24,304,849	1,958,150	649,076	26,912,075
セグメント負債	18,735,040	2,022,496	502,067	21,259,603
その他の項目				
他会計繰入金	592,947	47,866	14,257	655,070
減価償却費	858,720	43,419	19,541	921,680
特別利益	10	10	10	30
特別損失	10	10	10	30
有形及び無形固定資 産の増減額	△ 390,728	81,110	△ 19,541	△ 329,159

令和4年度笠岡市

収 益 的

款 項	目	節	本 年 度
1. 下水道事業収益			1,551,930
(1) 営業収益			720,000
1. 下水道使用料	1. 下水道使用料		472,410
		下水道使用料	472,410
	2. 他会計負担金		198,920
		他会計負担金	198,920
	3. 下水処理負担金		47,720
		下水処理負担金	47,720
	4. 受託事業収益		920
		受託事業収益	920
	5. その他営業収益		30
手数料		20	
雑収益		10	
(2) 営業外収益			831,900
1. 受取利息及び配当金	1. 受取利息及び配当金		20
		預金利息	10
		基金利息	10
	2. 他会計負担金		456,150
		他会計負担金	456,150
	3. 長期前受金戻入		374,550
		受贈財産評価額	24,626
		国庫補助金	287,885
		県補助金	4,905
		受益者負担金	22,793
受益者分担金		767	
広域下水道負担金		33,574	
4. 雑収益		1,180	
	その他雑収益	1,180	
(3) 特別利益			30
1. 過年度損益修正益			30
	過年度損益修正益		30

下水道事業予算積算基礎

収 入

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1,557,630	△ 5,700	
721,430	△ 1,430	
471,770	640	
471,770	640	
210,960	△ 12,040	
210,960	△ 12,040	一般会計負担金
37,800	9,920	
37,800	9,920	下水処理負担金
870	50	
870	50	浄化槽設置整備事業事務受託収益
30	0	
20	0	督促・証明等手数料 20
10	0	雑収益 10
836,170	△ 4,270	
20	0	
10	0	預金利息
10	0	基金利息
459,200	△ 3,050	
459,200	△ 3,050	一般会計負担金
375,930	△ 1,380	償却資産の減価償却等見合分の収益化
24,626	0	
288,523	△ 638	
4,906	△ 1	
23,208	△ 415	
771	△ 4	
33,896	△ 322	
1,020	160	
1,020	160	太陽光発電売電収入 1,000 延滞金 10 その他雑収益 170
30	0	
30	0	

的 益 収

款 項	目	節	本 年 度
1. 下水道事業費用			1,475,200
(1) 営業費用			1,303,830
	1. 管 渠 費		53,560
		給 料	6,973
		手 当	3,346
		賞与等引当金繰入額	871
		法 定 福 利 費	1,849
		旅 費	44
		備 消 品 費	1,456
		動 力 費	9,332
		修 繕 費	12,540
		材 料 費	250
		通 信 運 搬 費	1,306
		手 数 料	23
		保 險 料	190
		委 託 料	14,848
		賃 借 料	457
		会 費 負 担 金	6
		研 修 費	63
		厚 生 費	6
	2. ポ ン プ 場 費		34,190
		給 料	1,333
		手 当	576

支 出

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1,499,230	△ 24,030	
1,303,390	440	
64,410	△ 10,850	
11,463	△ 4,490	給料 6,973
5,958	△ 2,612	手当 扶 養 手 当 558 休日勤務手当 20 通 勤 手 当 36 期 末 手 当 1,480 特 殊 勤 務 手 当 5 勤 勉 手 当 347 時間外勤務手当 300 児 童 手 当 600
1,650	△ 779	賞与 755 法定福利費 116
3,285	△ 1,436	市町村共済組合負担金 1,388 地方公務員公務災害補償基金 17 社会保険料等 444
44	0	出張旅費 44
1,448	8	消耗品費 1,456
8,490	842	電気料 9,332
9,940	2,600	マンホールポンプ修繕費 7,240 マンホール修繕費 3,800 管渠修繕費 1,500
250	0	修繕用材料費 250
1,384	△ 78	電話料 1,306
34	△ 11	その他手数料 23
175	15	市有建物損害保険料 80 賠償責任保険料 110
19,751	△ 4,903	下水道台帳作成業務委託料 264 管渠管理システム維持更新・機能追加業務委託 374 管渠調査清掃業務委託料 7,500 管渠維持管理業務委託料 6,710
457	0	発電機借上料 130 NTT回線専用料 102 管渠清掃用機器借上料 200 船借上料 25
9	△ 3	給与計算事務負担金 6
63	0	研修費 63
9	△ 3	職員互助会 6
34,730	△ 540	
1,797	△ 464	給料 1,333
782	△ 206	期 末 手 当 576

款 項	目	節	本 年 度
		賞与等引当金繰入額	192
		法 定 福 利 費	333
		備 消 品 費	1,852
		燃 料 費	7,463
		光 熱 水 費	197
		修 繕 費	9,680
		通 信 運 搬 費	90
		保 險 料	123
		委 託 料	11,973
		賃 借 料	378
	3. 処 理 場 費		228,150
		給 料	8,383
		手 当	3,611
		賞与等引当金繰入額	1,193
		法 定 福 利 費	2,492
		旅 費	45
		備 消 品 費	4,202
		動 力 費	39,905
		光 熱 水 費	280
		修 繕 費	11,280
		材 料 費	15
		薬 品 費	9,716
		通 信 運 搬 費	156
		手 数 料	746

前年度	比較	備考
260	△ 68	賞与 163 法定福利費 29
474	△ 141	市町村共済組合負担金 333
1,248	604	消耗品費 1,852
7,324	139	電気料 6,681 エンジン駆動用重油 782
212	△ 15	水道料 197
11,000	△ 1,320	笠岡ポンプ場設備修繕費 4,400 住吉ポンプ場設備修繕費 1,440 その他修繕費 3,840
112	△ 22	電話料 90
121	2	市有建物損害保険料 106 賠償責任保険料 17
11,022	951	ポンプ場維持管理業務委託料 11,973
378	0	NTT回線専用料 378
228,840	△ 690	
8,036	347	給料 8,383
3,614	△ 3	手当 扶養手当 678 管理職手当 432 住居手当 312 期末手当 303 通勤手当 188 勤勉手当 1,154 特殊勤務手当 9 児童手当 240 時間外勤務手当 250 管理職特勤手当 45
1,162	31	賞与 1,009 法定福利費 184
2,531	△ 39	市町村共済組合負担金 2,077 地方公務員公務災害補償基金 20 社会保険料等 395
45	0	出張旅費 45
3,995	207	消耗品費 4,202
41,000	△ 1,095	電気料 39,535 その他動力費 370
352	△ 72	水道料 234 プロパンガス 46
11,680	△ 400	処理場設備修繕費 11,280
30	△ 15	材料費 15
12,000	△ 2,284	薬品費 9,716
156	0	電話料 156
736	10	汚泥分析手数料 290 コンピューター点検手数料 400 その他手数料 56

款 項	目	節	本 年 度
		保 險 料	299
		委 託 料	145,561
		賃 借 料	235
		会 費 負 担 金	22
		厚 生 費	9
	4. 総 係 費		66,170
		給 料	14,189
		手 当	5,451
		賞与等引当金繰入額	2,011
		法 定 福 利 費	3,955
		退 職 給 付 費	1,902
		旅 費	28
		備 消 品 費	148
		食 糧 費	55
		使 用 料	541
		手 数 料	52
		委 託 料	31,079
		賃 借 料	879
		研 修 費	108
		会 費 負 担 金	232
		厚 生 費	12
		補 助 金	800
		負 担 金	4,728
		貸倒引当金繰入額	0

前年度	比較	備考
295	4	市有建物損害保険料 273 賠償責任保険料 26
142,942	2,619	処理場維持管理業務委託料 116,573 処理場汚泥処理業務委託料 27,990 水質検査業務委託料 998
235	0	車船借上料(重機借上料含む) 175 その他賃借料 60
22	0	笠岡地区危険物安全協会負担金 10 給与計算事務負担金 12
9	0	職員互助会 9
64,590	1,580	
11,251	2,938	給料 14,189
4,145	1,306	手当 扶養手当 618 宿日直手当 12 通勤手当 164 期末手当 1,949 特殊勤務手当 14 勤勉手当 1,456 時間外勤務手当 393 児童手当 240 休日勤務手当 20 管理職特勤手当 45 管理職手当 540
1,545	466	賞与 1,704 法定福利費 307
2,981	974	市町村共済組合負担金 3,478 地方公務員公務災害補償基金 33 社会保険料等 444
4,779	△ 2,877	退職給付引当金に繰入 1,902
28	0	出張旅費 28
251	△ 103	消耗品費 33 備品購入費 115
55	0	保存食 55
240	301	システム使用料 541
44	8	その他手数料 52
33,701	△ 2,622	受益者負担金等計算業務委託料 780 使用料徴収事務委託料 28,090 公営企業会計システム構築業務 1,175 企業会計システム運用保守業務委託料 314 公営企業会計支援業務委託料 720
879	0	総合行政システム使用料 600 総合行政システム賃貸料 279
108	0	研修費 108
228	4	会費 232
9	3	職員互助会 12
0	800	自家用汚水ポンプ設置補助金等 800
4,264	464	下水処理負担金 4,728
82	△ 82	

款 項	目	節	本 年 度
	5. 減 価 償 却 費		921,680
		建物減価償却費	34,699
		構築物減価償却費	755,630
		機械及び装置 減 価 償 却 費	115,471
		車両及び運搬具 減 価 償 却 費	233
		施設利用権 減 価 償 却 費	14,119
		ソフトウェア 減 価 償 却 費	1,528
	6. 資 産 減 耗 費		80
		固定資産除却費	80
(2) 営 業 外 費 用			170,340
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		160,340
		企業債利息	159,754
	一時借入金利息	586	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		10,000	
	消費税及び地方消費税	10,000	
(3) 特 別 損 失	1. 過 年 度 損 益 修 正 損		30
		過年度損益修正損	30
(4) 予 備 費			1,000
	1. 予 備 費		1,000
		予 備 費	1,000

前 年 度	比 較	備 考
910,740	10,940	
34,699	0	
737,780	17,850	
128,487	△ 13,016	
233	0	
8,013	6,106	
1,528	0	
80	0	
80	0	
194,810	△ 24,470	
179,860	△ 19,520	
179,240	△ 19,486	
620	△ 34	
14,950	△ 4,950	
14,950	△ 4,950	
30	0	
30	0	
1,000	0	
1,000	0	
1,000	0	

資 本 的

款 項	目	節	本 年 度
1. 下水道事業 資本的収入			830,700
(1) 企業債			473,200
	1. 企業債		473,200
		企業債	473,200
(2) 国庫補助金			258,200
	1. 国庫補助金		258,200
		国庫補助金	258,200
(3) 他会計出資金			57,190
	1. 他会計出資金		57,190
		他会計出資金	57,190
(4) 負担金			42,110
	1. 負担金		42,110
		受益者負担金	17,580
		受益者分担金	2,330
		広域下水道負担金	22,200

収 入

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
806,300	24,400	
436,900	36,300	
436,900	36,300	
436,900	36,300	公共下水道事業債 230,600 特定環境保全公共下水道事業債 129,400 資本費平準化債 113,200
221,000	37,200	
221,000	37,200	
221,000	37,200	社会資本整備総合交付金(通常) 91,700 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 166,500
55,290	1,900	
55,290	1,900	
55,290	1,900	一般会計出資金 57,190
93,110	△ 51,000	
93,110	△ 51,000	
68,650	△ 51,070	受益者負担金 17,580
860	1,470	受益者分担金 2,330
23,600	△ 1,400	広域下水道負担金 22,200

資 本 的

款 項	目	節	本 年 度
1. 下水道事業 資本的支出			1,489,790
(1) 建設改良費			644,960
	1. 補助事業 施設整備費		510,700
		給 料	6,955
		手 当	616
		法 定 福 利 費	311
		備 消 品 費	1,971
		燃 料 費	224
		通 信 運 搬 費	630
		委 託 料	60,800
		賃 借 料	1,193
		工 事 請 負 費	438,000
	2. 起債单独事業 施設整備費		110,560
		給 料	2,582
		手 当	73
		旅 費	70
		備 消 品 費	305
		修 繕 費	320
		手 数 料	113
		保 險 料	101
		委 託 料	0
		賃 借 料	814
		工 事 請 負 費	75,000

支 出

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1,517,110	△ 27,320	
672,820	△ 27,860	
435,400	75,300	
7,579	△ 624	給料 6,955
686	△ 70	手当 扶 養 手 当 186 期末手当(臨時) 332 通 勤 手 当 98
314	△ 3	社会保険料 311
1,963	8	消耗品費 1,971
253	△ 29	車両燃料費 224
412	218	郵便料 302 電話料 328
75,000	△ 14,200	下水道基本構想業務 5,400 住吉ポンプ場実施設計(非線計解析) 25,400 施設耐震化実施設計業務 20,000 管渠調査業務 10,000
1,193	0	機器借上料 1,193
348,000	90,000	污水管渠整備工事費 178,000 処理場機械・電気工事 180,000 施設耐震化等工事費 80,000
215,610	△ 105,050	
2,560	22	給料 2,582
119	△ 46	手当 扶 養 手 当 53 通 勤 手 当 20
70	0	旅費 70
304	1	消耗品費 305
84	236	車両修繕費 320
16	97	車両点検手数料 113
26	75	自動車損害賠償責任保険料 101
5,000	△ 5,000	
814	0	機器借上料 160 仮設構造物借上料 600 高速道路利用料 54
70,000	5,000	污水管渠整備工事費 60,000 その他工事費 15,000

款 項	目	節	本 年 度
		補 償 金	22,000
		負 担 金	8,759
		研 修 費	397
		公 課 費	26
	3. 单 市 单 独 事 業 施 設 整 備 費		23,700
		給 料	4,366
		手 当	5,658
		賞与等引当金繰入額	1,893
		法 定 福 利 費	3,491
		備 消 品 費	1
		手 数 料	31
		保 險 料	74
		委 託 料	6,200
		賃 借 料	888
		工 事 請 負 費	1,080
		厚 生 費	9
		会 費 負 担 金	9
(2) 企 業 債 償 還 金			843,820
	1. 企 業 債 償 還 金		843,820
		企 業 債 償 還 金	843,820
(3) 投 資			10
	1. 基 金 積 立 金		10
		基 金 積 立 金	10
(4) 予 備 費			1,000
	1. 予 備 費		1,000
		予 備 費	1,000

前年度	比較	備考
15,530	6,470	水道管移設補償金 20,000 電柱等移設補償金 2,000
120,680	△ 111,921	広域下水道負担金 8,759
397	0	研修費 397
10	16	自動車重量税 26
21,810	1,890	
6,508	△ 2,142	給料 4,366
6,519	△ 861	手当 扶養手当 199 管理職手当 432 住居手当 324 期末手当 1,789 通勤手当 89 勤勉手当 1,370 特殊勤務手当 9 児童手当 360 時間外勤務手当 1,000 管理職特勤手当 45 休日勤務手当 41
2,306	△ 413	賞与 1,579 法定福利費 314
4,368	△ 877	市町村共済組合負担金 3,474 地方公務員公務災害補償基金等 17
1	0	消耗品費 1
38	△ 7	その他手数料 31
78	△ 4	自動車損害賠償責任保険料 74
0	6,200	生江浜ポンプ場施設概略設計 6,200
888	0	土地借上料 888
1,080	0	機械・電気設備取替工事 1,080
12	△ 3	互助会 9
12	△ 3	給与計算事務負担金 9
843,280	540	
843,280	540	
843,280	540	公共下水道事業債元金償還金 783,105 特定環境保全公共下水道事業債元金償還金 36,452 漁業集落排水事業債元金償還金 24,263
10	0	
10	0	
10	0	下水道事業債償還基金積立 10
1,000	0	
1,000	0	
1,000	0	

令和4年度笠岡市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度笠岡市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数		99 床
(2) 年間患者延人員	入院	32,522 人
	外来	43,223 人
(3) 1日平均患者数	入院	89 人
	外来	171 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	1,827,280 千円
第1項	医療収益	1,500,270 千円
第2項	医療外収益	326,910 千円
第3項	特別利益	100 千円

支 出		
第1款	病院事業費用	1,746,910 千円
第1項	医療費用	1,710,120 千円
第2項	医療外費用	29,690 千円
第3項	特別損失	7,000 千円
第4項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額68,700千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	219,550 千円
第1項	企業債	155,000 千円
第2項	他会計からの出資金	64,550 千円

支 出		
第1款	資本的支出	288,250 千円
第1項	建設改良費	176,250 千円
第2項	企業債償還金	60,000 千円
第3項	貸付金	12,000 千円
第4項	他会計からの長期借入金償還金	40,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

企業債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器及び備品等の購入	千円 155,000	普通貸借又は証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,030,010千円
(2) 交際費 90千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業運営資金等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、296,780千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、159,895千円と定める。

令和4年2月22日提出

笠岡市長 小林 嘉文

予算に関する説明書

令和4年度笠岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業収益			1,827,280	
	1. 医業収益		1,500,270	
		1. 入院収益	968,090	
		2. 外来収益	410,850	
		3. その他医業収益	121,330	
	2. 医業外収益		326,910	
		1. 受取利息及び配当金	50	
		2. 他会計負担金	69,880	
		3. 他会計補助金	232,230	
		4. 補助金	100	
		5. 長期前受金戻入	5,790	
	3. 特別利益		100	
1. 過年度損益修正益		100		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業費用			1,746,910	
	1. 医業費用		1,710,120	
		1. 給与費	1,030,010	
		2. 材料費	200,550	
		3. 経費	391,310	
		4. 減価償却費	80,980	
		5. 資産減耗費	1,470	
	2. 医業外費用		29,690	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,200	
		2. 消費税	4,350	
	3. 特別損失		7,000	
		1. 過年度損益修正損	7,000	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			219,550	
	1. 企業債		155,000	
		1. 企業債	155,000	
	2. 他会計からの 出資金		64,550	
1. 他会計からの出資金		64,550		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			288,250	
	1. 建設改良費		176,250	
		1. 医業設備費	176,250	
	2. 企業債償還金		60,000	
		1. 企業債償還金	60,000	
	3. 貸付金		12,000	
		1. 長期貸付金	12,000	
	4. 他会計からの 長期借入金償還金		40,000	
1. 他会計からの 長期借入金償還金		40,000		

令和4年度笠岡市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	80,370
減価償却費	80,980
固定資産除却費等	1,000
たな卸資産の増減 (△は増額)	470
各種引当金の増減額 (△は減少)	23,251
長期前受金戻入額(△)	△ 5,790
受取利息及び受取配当金(△)	△ 50
支払利息	3,200
未払金等の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	183,431
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 3,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,281

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 176,250
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	21,250
医師確保による貸付金支出	△ 12,000
医師確保に伴う貸付金の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	400,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000
他会計長期借入金の償還による支出	△ 40,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	155,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	31,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,300

資金増加額	111,581
資金期首残高	235,982
資金期末残高	347,563

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
本年度	125 (15)	502,331	266,149		768,480
前年度	132 (16)	540,927	263,301		804,228
比 較	△ 7 (△ 1)	△ 38,596	2,848		△ 35,748
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
本年度	125 (15)	160,300	37,870	63,360	1,030,010
前年度	132 (16)	163,940	112,610	65,972	1,146,750
比 較	△ 7 (△ 1)	△ 3,640	△ 74,740	△ 2,612	△ 116,740

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	9,744	4,406	9,069	29,524	8,797
	前年度	9,714	3,854	10,620	19,373	10,056
	比 較	30	552	△ 1,551	10,151	△ 1,259
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	本年度	6,468	486	53,455	64,536	366
	前年度	6,900	231	66,997	70,984	134
	比 較	△ 432	255	△ 13,542	△ 6,448	232
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	本年度	65,885	7,553	5,860	266,149	
前年度	58,218	0	6,220	263,301		
比 較	7,667	7,553	△ 360	2,848		

※()内は再任用職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
本年度	92 (2)	388,969	221,899		610,868
前年度	107 (5)	449,413	231,752		681,165
比 較	△ 15 (△ 3)	△ 60,444	△ 9,853		△ 70,297
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
本年度	92 (2)	146,374	37,870	63,360	858,472
前年度	107 (5)	135,046	77,312	69,850	963,373
比 較	△ 15 (△ 3)	11,328	△ 39,442	△ 6,490	△ 104,901

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	9,744	4,406	6,204	24,363	8,722
	前年度	9,714	3,854	7,534	16,931	10,056
	比 較	30	552	△ 1,330	7,432	△ 1,334
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	本年度	6,468	486	30,734	64,536	323
	前年度	6,900	231	49,150	70,984	134
	比 較	△ 432	255	△ 18,416	△ 6,448	189
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	本年度	52,831	7,282	5,800	221,899	
前年度	50,044	0	6,220	231,752		
比 較	2,787	7,282	△ 420	△ 9,853		

※()内は再任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
本年度	33 (13)	113,362	44,250		157,612
前年度	25 (11)	91,514	31,549		123,063
比 較	8 (2)	21,848	12,701		34,549
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
本年度	33 (13)	13,926	0	0	171,538
前年度	25 (11)	14,016	1,097	10,275	148,451
比 較	8 (2)	△ 90	△ 1,097	△ 10,275	23,087

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度			2,865	5,161	75
	前年度			3,086	2,442	0
	比 較			△ 221	2,719	75
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	本年度			22,721		43
	前年度			17,847		0
	比 較			4,874		43
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	本年度	13,054	271	60	44,250	
	前年度	8,174	0	0	31,549	
	比 較	4,880	271	60	12,701	

※()内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 60,444	給与改定に伴う増加分		
		昇給に伴う増加分	6,216	平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 66,660	他会計との異動等
手 当	△ 9,853	給与改定に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 9,853	扶養手当 30
				住居手当 552
				通勤手当 △ 1,330
				時間外勤務手当 7,432
				宿日直手当 △ 1,334
				管理職手当 △ 432
				管理職特別勤務手当 255
				期末手当 △ 18,416
				勤勉手当 △ 6,448
				休日勤務手当 189
				特殊勤務手当 2,787
		夜勤手当 7,282		
		児童手当 △ 420		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

(単位：円)

区分		事務 (行政職)	技能労務職員 (技能労務職)	医師 (医療職1)	医療技術職員 (医療職2)	助産師・看護師等 (医療職3)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	377,033	371,700	558,966	293,735	319,577
	平均給与月額	486,685	427,065	934,915	334,294	382,540
	平均年齢(歳)	47.1	58.0	49.0	40.1	48.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額	373,583	370,800	551,296	272,966	308,525
	平均給与月額	464,480	460,382	899,271	316,675	371,829
	平均年齢(歳)	46.1	57.1	56.1	40.1	48.0

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
高校卒	159,100	159,100			准看卒 169,800
大学卒	187,700		383,100	198,300	短大3卒 198,200

一般会計の制度

区分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
高校卒	159,100	159,100			准看卒 169,800
大学卒	187,700		383,100	198,300	短大3卒 198,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区分	行政職			技能労務職			医療職1			医療職2		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	3級	1	16.7	3級	1	100.0	1級	2	22.2	1級	3	9.7
	4級	1	16.7				2級	1	11.1	2級	8	25.8
	5級	2	33.2				3級	6	66.7	3級	10	32.2
	6級	1	16.7							4級	3	9.7
	7級	0								5級	5	16.1
	8級	1	16.7							6級	2	6.5
	計	6	100.0	計	1	100.0	計	9	100.0	計	31	100.0
令和3年1月1日現在	3級	1	16.7	3級	1	100.0	2級	1	12.5	1級	3	9.7
	4級	1	16.7				3級	7	87.5	2級	8	25.8
	5級	2	33.2							3級	13	41.9
	6級	1	16.7							4級	3	9.7
	7級									5級	3	9.7
	8級	1	16.7							6級	1	3.2
	計	6	100.0	計	1	100.0	計	8	100.0	計	31	100.0
区分	医療職3			医療職3表の級別の標準的な職務内容								
	級	職員数	構成比									
令和4年1月1日現在	1級	1	1.8	助産師・看護師・准看護師								
	2級	4	7.3	助産師・看護師・准看護師								
	3級	21	38.2	助産師・看護師・准看護師								
	4級	19	34.5	看護師長・主任看護師・助産師・看護師・准看護師								
	5級	7	12.7	副看護部長・看護師長・主任看護師								
	6級	3	5.5	看護部長・副看護部長								
	計	55	100.0									
令和3年1月1日現在	1級	1	1.7	同上								
	2級	4	6.8									
	3級	26	44.1									
	4級	16	27.1									
	5級	10	16.9									
	6級	2	3.4									
	計	59	100.0									

(4) 昇給

(単位：人)

区分	合計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3	
本年度	職員数 (A)	104	6	1	9	31	57
	昇給に係る職員数 (B)	93	6	1	8	27	51
	1号給	0	0	0	0	0	0
	2号給	10	2	1	0	0	7
	3号給	4	0	0	2	1	1
	4号給	79	4	0	6	26	43
	5号給	0	0	0	0	0	0
比率 (B)/(A) %	89.4	100.0	100.0	88.9	87.1	89.5	
前年度	職員数 (A)	105	6	1	8	31	59
	昇給に係る職員数 (B)	101	6	1	7	28	59
	1号給	0	0	0	0	0	0
	2号給	10	1	1	0	0	8
	3号給	6	0	0	1	3	2
	4号給	85	5	0	6	25	49
	5号給	0	0	0	0	0	0
比率 (B)/(A) %	96.2	100.0	100.0	87.5	90.3	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
給料総額に対する比率 (%)	12.6	0.0	4.2	50.6	4.5	8.6
支給対象職員の比率 (%)	66.9	0.0	100.0	90.0	45.2	83.3
支給対象職員1人当平均支給月額 (円)	60,508	0	15,500	247,807	14,261	29,166
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急診療手当・医療手当・夜間看護手当・夜間介護手当・救急手当・薬剤師手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※()内は再任用職員で外書である。

(7) 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度笠岡市病院事業予定貸借対照表（当年度）

令和5年3月31日

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		89,778	
ロ 建物	2,349,224		
減価償却累計額	△ 1,844,246	504,978	
ハ 構築物	65,522		
減価償却累計額	△ 58,753	6,769	
ニ 器機備品	1,996,571		
減価償却累計額	△ 1,552,746	443,825	
ホ 車両	3,203		
減価償却累計額	△ 1,323	1,880	
有形固定資産合計			<u>1,047,230</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		249	
ロ 施設利用権		5,086	
無形固定資産合計			<u>5,335</u>

(3) 貸付金

イ 長期貸付金		36,000	
投資その他の資産合計			<u>36,000</u>

固定資産合計

1,088,565

2. 流動資産

(1) 現金預金		347,563	
(2) 未収金	205,000		
貸倒引当金	△ 2,352	202,648	
(3) 貯蔵品		6,234	

流動資産合計

556,445

資 産 合 計

1,645,010

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		582,098	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		333,898	
ロ 特別減収対策企業債		248,200	
(2) 退職給付引当金		298,848	
(3) 他会計からの長期借入金		80,000	
固定負債合計			960,946

4. 流動負債

(1) 企業債	(一年以内に期限の到来するもの)	54,610	
(2) 未払金		210,000	
(3) 賞与引当金		63,360	
(4) 預り金		4,100	
(5) 他会計からの長期借入金償還金	(翌年度償還分)	40,000	
流動負債合計			372,070

6. 繰延収益

(1) 長期前受金		152,642	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 90,099	
繰延勘定合計			62,543
負債合計			1,395,559

資本の部

7. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		28,537	
ロ 繰入資本金		3,938,578	
ハ 組入資本金		25,312	
自己資本金合計			3,992,427
資本金合計			3,992,427

8. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		57,693	
ロ 寄附金		26,528	
資本剰余金合計			84,221
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高		3,907,567	
当年度純利益		80,370	
欠損金合計			3,827,197
剰余金合計			△ 3,742,976

資本合計			249,451
負債資本合計			1,645,010

令和3年度笠岡市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,023,970		
(2) 外来収益	395,260		
(3) その他医業収益	207,190	1,626,420	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,193,920		
(2) 材料費	222,610		
(3) 経費	497,100		
(4) 減価償却費	107,330		
(5) 資産減耗費	1,600		
(6) 研究研修費	3,900	2,026,460	
医業損失			<u>△ 400,040</u>
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計負担金	59,090		
(3) 他会計補助金	280,800		
(4) 補助金	172,240		
(5) 長期前受金戻入	5,910		
(6) その他医業外収益	53,000	571,050	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,470		
(2) 消費税	4,290		
(3) 雑支出	22,140		
(4) 雑損失	0	29,900	541,150
經常利益			<u>141,110</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	570		
(2) その他特別利益	0	570	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,390		
(2) その他特別損失	0	9,390	<u>△ 8,820</u>
7. 予備費			
(1) 予備費	100	100	<u>100</u>
当年度純利益			132,190
前年度繰越欠損金			4,039,757
当年度未処理欠損金			<u><u>3,907,567</u></u>

《参考》 令和3年度 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

3 条予算分・収益的収入	基準内	負担金	47,410	救急医療の確保に要する経費	
			1,947	企業債利子	
			57,143	高度医療に要する経費	
		補助金	1,950	医師・看護師等の研究研修に要する経費	
			29,621	基礎年金拠出金に要する経費	
			8,808	共済追加費用	
			6,070	児童手当に要する経費	
			48,955	退職給付引当金繰入金補助	
			13,403	一般職退職金負担金補助	
			22,000	寄付講座寄附金	
			1,650	中期経営計画策定に係るコンサルティング費用	
			2,713	看護業務改善支援に係るアドバイザー費用	
			20,000	医師勤務環境の改善に要する経費	
			104,330	医師の派遣を受けることに要する経費	
			13,050	医師事務作業補助者に要する費用	
			補助金計	272,550	
			基準内 計	379,050	
基準外	補助金	8,250	PCR検査体制整備費用		
		0	端数調整		
基準外 計	8,250				
3 条予算分 計	387,300				
4 資本的算収入	基準内	補助金	32,512	企業債元金	
			基準内 計	32,512	
	基準外	補助金	7,200	医師確保に要する費用補助	
			27,450	新型コロナウイルス感染症対策	
			8	端数調整	
	基準外 計	34,658			
4 条予算分 計	67,170				
繰入金 合計		454,470			

(債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	令和8年度 までの支払 義務発生額	当年度 支払義務発生 予定額	当年度以降の支払義務発生予定額	
	金 額	金 額	期 間	金 額
岡山県南西部（笠岡） 総合診療医学講座 （寄付講座）	110,000	22,000	令和5年度 ～令和8年度	88,000

令和3年度笠岡市病院事業予定貸借対照表(前年度)

令和4年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		89,778	
ロ 建物	2,349,224		
減価償却累計額	△ 1,813,006	536,218	
ハ 構築物	65,522		
減価償却累計額	△ 58,753	6,769	
ニ 器機備品	1,821,321		
減価償却累計額	△ 1,502,595	318,726	
ホ 車両	3,203		
減価償却累計額	△ 1,323	1,880	
有形固定資産合計			<u>953,371</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		249	
ロ 施設利用権		5,086	
無形固定資産合計			<u>5,335</u>

(3) 貸付金

イ 長期貸付金		24,000	
投資その他の資産合計			<u>24,000</u>
固定資産合計			<u>982,706</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金			<u>235,982</u>
(2) 未収金	205,000		
貸倒引当金	△ 2,352	202,648	
(3) 貯蔵品			<u>6,234</u>

流動資産合計			<u>444,864</u>
--------	--	--	----------------

資 産 合 計			<u>1,427,570</u>
---------	--	--	------------------

負債の部

4. 固定負債

(1) 企業債		481,708	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		233,508	
ロ 特別減収対策企業債		248,200	
(2) 退職給付引当金		269,465	
(3) 他会計からの長期借入金		120,000	
固定負債合計			871,173

5. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債	(一年以内に期 限の到来するもの)	59,941	
(3) 未払金		210,000	
(4) 賞与引当金		69,492	
(5) 預り金		4,100	
(6) 他会計からの長期 借入金償還金	(翌年度償還分)	40,000	
流動負債合計			383,533

6. 繰延収益

(1) 長期前受金		152,642	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 84,309	
繰延勘定合計			68,333
負債合計			1,323,039

資本の部

7. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		28,537	
ロ 繰入資本金		3,874,028	
ハ 組入資本金		25,312	
自己資本金合計			3,927,877
資本金合計			3,927,877

8. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		57,693	
ロ 寄附金		26,528	
資本剰余金合計			84,221
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高		4,039,757	
当年度純損失		△ 132,190	
欠損金合計			3,907,567
剰余金合計			△ 3,823,346
資本合計			104,531
負債資本合計			1,427,570

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価額

貯蔵品については、短期間に消費されるものであるため、たな卸資産額の重要性が乏しいと判断し、先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～39年
	構築物	3～50年
	器機備品	2～15年
	車両	3～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を、平成26年度より15事業年度に分割して計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当、並びに賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における翌年度支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。(12月から3月までの4か月分)

(3) 貸倒引当金

未収金の回収不能に備えるため、当年度末における過年度未収金のうち、回収不能が見込まれる金額を計上している。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 キャッシュフロー計算書の作成方法

(1) 間接法による。

2 重要な非資金取引

(1) 長期前受金戻入	5,790千円
(2) 退職給付引当金積立	37,870千円
(3) 賞与引当金積立	63,360千円

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が将来負担すると見込まれる額は、334,740千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、8,487千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当を支給するため、52,812千円を取り崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損を行うための取り崩しは、予定していない。

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 笠岡市病院事業会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

令和4年度病院事業

収益的収入

収 入

款	項	目	節	本年度
1. 病院事業収益				1,827,280
	1. 医業収益			1,500,270
		1. 入院収益		968,090
			1. 入院収益	968,090
		2. 外来収益		410,850
			1. 外来収益	410,850
		3. その他医業収益		121,330
			1. 室料差額収益	19,330
			2. 医療相談収益	26,940
			3. 受託検査施設利用収益	150
			4. 一般会計負担金	52,800
			5. その他医業収益	22,110
	2. 医業外収益			326,910
		1. 受取利息及び配当金		50
			1. 預金利息	50
		2. 他会計負担金		69,880
			1. 一般会計負担金	69,880
		3. 他会計補助金		232,230
			1. 一般会計補助金	232,230
		4. 補助金		100
			1. 県補助金	100
		5. 長期前受金戻入		5,790
			1. 長期前受金戻入	5,790
		6. その他医業外収益		18,860
			1. その他医業外収益	18,860
	3. 特別利益			100
		1. 過年度損益修正益		100
			1. 過年度損益修正益	100

会計予算積算基礎

及び支出

(単位：千円)

前年度	比較	備考
1,585,310	241,970	
1,287,160	213,110	
809,650	158,440	
809,650	158,440	年間患者見込数 32,522人 年間診療日数 365日 (89.10人/日) 患者1人1日当診療収入平均 30,700円
362,630	48,220	
362,630	48,220	年間患者見込数 43,223人 年間診療日数 253日 (170.84人/日) 患者1人1日当診療収入 9,505円
114,880	6,450	
15,350	3,980	個室等室料
29,880	△ 2,940	人間ドック等健診料
130	20	島しょ部診療所受託検査
47,410	5,390	救急医療に係る負担金
22,110	0	診断書等証明手数料等
298,050	28,860	
50	0	
50	0	
53,120	16,760	
53,120	16,760	
222,620	9,610	
222,620	9,610	
100	0	
100	0	救急勤務医支援事業
1,460	4,330	
1,460	4,330	
20,700	△ 1,840	
20,700	△ 1,840	医師住宅家賃等 1,668 売店家賃収入 340 自動販売機手数料 984 付添寝具貸出手数料等 65 テレビ貸出手数料 1,008 島しょ部診療所医師派遣料 9,151 休日診療事業補助金 448 治験協力金 50 その他 5,146 計 18,860
100	0	
100	0	
100	0	

支 出

款	項	目	節	本年度
1. 病院事業費用				1,746,910
	1. 医業費用			1,710,120
		1. 給与費		1,030,010
			1. 給料	502,331
			(1) 医師給	88,032
			(2) 看護師給	202,176
			(3) 准看護師給	2,304
			(4) 医療技術員給	112,713
			(5) 事務員給	63,637
			(6) 労務員給	33,469
			2. 手当	266,149
			(1) 医師手当	76,661
			(2) 看護師手当	97,415
			(3) 准看護師 手当	599
			(3) 医療技術員 手当	53,103
			(4) 事務員手当	28,316

(単位：千円)

前年度	比較	備考	
1,931,390	△ 184,480		
1,894,760	△ 184,640		
1,146,750	△ 116,740		
540,927	△ 38,596		
74,720	13,312	12人 (うち会計年度任用職員3人)	
269,415	△ 67,239	56人 (うち会計年度任用職員7人)	
2,304	0	1人 (うち会計年度任用職員1人)	
119,694	△ 6,981	33人 (うち会計年度任用職員4人)	
43,309	20,328	24人 (うち会計年度任用職員18人)	
31,485	1,984	14人 (うち会計年度任用職員13人)	
263,301	2,848		
63,941	12,720	扶養手当	696
		住居手当	1,014
		通勤手当	729
		時間外勤務手当	1,200
		宿日直手当	6,555
		管理職手当	3,420
		期末手当	12,817
		勤勉手当	11,190
		特殊勤務手当	39,040
		計	76,661
116,509	△ 19,094	扶養手当	4,836
		住居手当	1,434
		通勤手当	3,510
		時間外勤務手当	10,539
		宿日直手当	2,140
		管理職手当	540
		管理職員特別勤務手当	72
		期末手当	13,934
		勤勉手当	31,067
		夜間手当	7,100
		休日勤務手当	20
		特殊勤務手当	19,563
		児童手当	2,660
		計	97,415
601	△ 2	通勤手当	86
		時間外勤務手当	38
		期末手当	461
		特殊勤務手当	14
		計	599
52,675	428	扶養手当	3,834
		住居手当	1,316
		通勤手当	2,495
		時間外勤務手当	8,670
		管理職手当	432
		管理職員特別勤務手当	117
		期末手当	10,381
		勤勉手当	16,785
		休日勤務手当	285
		特殊勤務手当	5,648
		児童手当	3,140
		計	53,103
19,467	8,849	扶養手当	378

款	項	目	節	本年度
			(5) 勞務職員 手当	10,055
			3. 賞与引当金 繰入額	63,360
			4. 法定福利費	160,300
			5. 退職給付費	37,870
		2. 材料費		200,550
			1. 藥品費	140,630
			2. 診療材料費	31,280
			3. 給食材料費	27,320
			4. 医療消耗品費	1,320
		3. 經費		391,310
			1. 厚生福利費	330
			2. 報償費	250
			3. 旅費交通費	540
			4. 職員被服費	530
			5. 消耗品費	7,000
			6. 消耗備品費	3,960
			7. 光熱水費	34,620
			8. 燃料費	20,390
			9. 食糧費	180
			10. 印刷製本費	230

(単位：千円)

前年度	比較	備考	
		住居手当	306
		通勤手当	1,442
		時間外勤務手当	9,047
		管理職手当	2,076
		管理職員特別勤務手当	297
		休日手当	61
		宿日直手当	102
		期末手当	9,730
		勤勉手当	4,752
		特殊勤務手当	125
		計	28,316
10,108	△ 53	住居手当	336
		通勤手当	807
		時間外勤務手当	30
		夜勤手当	453
		期末手当	6,132
		勤勉手当	742
		特殊勤務手当	1,495
		児童手当	60
		計	10,055
65,972	△ 2,612	賞与引当金繰入金	
163,940	△ 3,640	市町村職員共済組合負担金	146,374
		地方公務員災害補償基金負担金	449
		社会保険料	13,473
		計	160,296
112,610	△ 74,740	退職給付引当金繰入金	29,383
153,760	46,790		
105,240	35,390		
26,490	4,790		
21,930	5,390		
100	1,220		
486,660	△ 95,350		
350	△ 20	職員互助会補助金	
250	0	弁護士報償費	
540	0		
290	240		
7,000	0	事務用	1,040
		設備管理用	2,780
		厨房用	230
		管理用	2,920
		洗濯用	30
		計	7,000
1,320	2,640	管理事務用	
34,620	0	電気料	27,000
		水道料	4,320
		下水道使用料	3,300
		計	34,620
18,660	1,730	重油	19,265
		プロパン	1,056
		ガソリン	66
		計	20,387
180	0		
230	0	医療用・事務用印刷	

款	項	目	節	本年度
			11. 修繕費	19,000
			12. 保険料	2,780
			13. 賃借料	44,260
			14. 通信運搬費	2,390
			15. 委託料	251,540
			16. 諸会費	2,600
			17. 交際費	90

(単位：千円)

前年度	比較	備考
17,500	1,500	建物・器械備品等修繕
2,780	0	市有物件共済保険料 137 病院医療賠償保険 2,537 労災診療事業共済掛金 76 自動車損害共済掛金 30 計 2,780
46,590	△ 2,330	寝具備上料 4,550 タオル等借上料 225 トイレ洗浄・消臭器賃借料 1,022 カーテン賃借料 872 携帯用酸素ボンベ賃借料 14,000 カーペット賃借料 80 タクシー借上料 120 インターネット利用料 385 医療機器レンタル料 6,400 セントラルモニタ 10,385 その他 6,221 計 44,260
2,190	200	電話使用料 1,308 郵便料 720 その他 360 計 2,388
350,850	△ 99,310	清掃業務委託料 14,850 設備器機保守管理委託料 30,732 診療委託料 80,364 検体検査委託料 19,853 エレベーター保守委託料 1,920 給食業務委託料 36,960 白衣等洗濯委託料 2,952 オーダリングシステム保守料 9,918 医事システム保守管理委託料 1,056 CT保守委託料 14,076 X線透視撮影装置保守委託料 5,162 ボイラー清掃委託料 1,049 MRI保守委託料 1,254 医療廃棄物処理委託料 1,068 超音波診断装置(心エコー)保守料 3,628 PACS保守委託料 2,073 警備委託料 7,668 その他 16,957 計 251,540
2,600	0	日本医師会会費 126 岡山県医師会会費 462 笠岡市医師会会費 240 自治体病院協議会会費 195 その他 1,577 計 2,600
90	0	

款	項	目	節	本年度
			18. 手数料	390
			19. 公課費	30
			20. 雑費	200
		4. 減価償却費		80,980
			1. 建物減価償却費	31,240
			2. 器機備品減価償却費	49,740
		5. 資産減耗費		1,470
			1. たな卸資産減耗費	470
			2. 固定資産除却費	1,000
		6. 研究研修費		5,800
			1. 謝金	80
			2. 図書費	2,000
			3. 旅費	2,000
			4. 研究雑費	1,720
	2. 医業外費用			29,690
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		3,200
			1. 企業債利息	3,110
			2. 一時借入金利息	70
			3. 長期借入金利息	20
		2. 消費税		4,350
			1. 消費税	4,350
		3. 雑支出		22,140
			1. 寄附金	22,000
			2. その他雑支出	140
	3. 特別損失			7,000
		1. 過年度損益修正損		7,000
			1. 過年度損益修正損	7,000
	4. 予備費			100
		1. 予備費		100
			1. 予備費	100

(単位：千円)

前年度	比較	備考
390	0	ボイラー検査手数料 182 その他 208 計 390
30	0	
200	0	NHK受信料等
100,190	△ 19,210	
31,800	△ 560	
68,390	△ 18,650	
1,600	△ 130	
600	△ 130	
1,000	0	
5,800	0	
80	0	研修講師謝礼
2,000	0	研究図書費
2,000	0	学会・研究会・講習会等
1,720	0	学会・研究会会費等
29,530	160	
3,100	100	
3,010	100	
70	0	
20	0	
4,290	60	
4,290	60	
22,140	0	
22,000	0	寄付講座
140	0	治験審査委員報酬
7,000	0	
7,000	0	
7,000	0	
100	0	
100	0	
100	0	

資本的収入

収 入

款	項	目	節	本年度
1. 資本的収入				219,550
	1. 企業債			155,000
		1. 企業債		155,000
			1. 企業債	155,000
	2. 他会計からの 出資金			64,550
		1. 他会計からの 出資金		64,550
1. 他会計からの 出資金			64,550	

支 出

款	項	目	節	本年度
1. 資本的支出				288,250
	1. 建設改良費			176,250
		1. 医業設備費		176,250
			1. 資産購入費	176,250
	2. 企業債償還金			60,000
		1. 企業債償還金		60,000
			1. 企業債償還金	60,000
	3. 貸付金			12,000
		1. 貸付金		12,000
			1. 貸付金	12,000
	4. 他会計からの 長期借入金償還 金			40,000
		1. 他会計からの 長期借入金償還 金		40,000
1. 他会計からの 長期借入金償還 金			40,000	

及び支出

(単位：千円)

前年度	比較	備考
109,520	110,030	
65,000	90,000	
65,000	90,000	
65,000	90,000	医療用器械器具等購入費
44,520	20,030	
44,520	20,030	
44,520	20,030	企業債元金 31,300
		医師確保に要する費用 12,000
		新型コロナウイルス感染症対策 21,250

(単位：千円)

前年度	比較	備考
179,500	108,750	
65,000	111,250	
65,000	111,250	
65,000	111,250	医療用器械器具等購入費
62,500	△ 2,500	
62,500	△ 2,500	
62,500	△ 2,500	
12,000	0	
12,000	0	
12,000	0	医師確保修学資金貸付金
40,000	0	
40,000	0	
40,000	0	